

令和3年度

鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

鳥羽市監査委員

鳥 監 第 2 8 号

令和 4 年 8 月 22 日

鳥羽市長 中 村 欣一郎 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 山 本 哲 也

令和 3 年度鳥羽市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度鳥羽市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの
「△」・・・負の数、減少
- 5 表中、「年鑑指標」とは、比較のために「地方公営企業年鑑」による給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の令和元年度決算の平均数値をあげた。また、他団体との比較に使用した年鑑指標は制度改正前の数値に基づいている。

目 次

第1 審査の概要	
1 準拠している基準	… 1
2 審査の種類	… 1
3 審査の対象	… 1
4 審査の着眼点	… 1
5 審査の実施内容	… 1
第2 審査の結果	
1 決算諸表について	… 1
2 経営状況について	… 2
(1) 業務実績概要	… 2
(2) 予算の執行について	… 2
(3) 経営成績について	… 4
(4) 財政状態について	… 7
(5) 建設改良費について	… 8
3 是正改善を要する事項	… 8
第3 審査の意見	… 9

[決算審査資料]

- 第1表 比較損益計算書
- 第2表 比較貸借対照表
- 第3表 比較節別費用構成表
- 第4表 水道料金収納状況表
- 第5表 キャッシュ・フロー計算書

令和3年度鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 準拠している基準

地方自治法(昭和22年法律第67号)第198条の4第1項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和2年4月1日鳥羽市監査委員告示第2号)

2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第7条第1項第4号)

3 審査の対象

令和3年度鳥羽市水道事業会計決算

4 審査の着眼点

本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

5 審査の実施内容

令和4年5月20日から令和4年8月21日までの期間において、提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 業務実績概要

鳥羽市水道事業の令和元年度から令和3年度までの3年間の業務実績の推移は次表のとおりである。

区 分	単位	R 元	R2	R3	前年度比較増減		
					増減値	増減率	
給 水 戸 数	戸	8,420	8,363	8,248	△ 115	△ 1.4%	
給 水 人 口	人	18,251	17,834	17,421	△ 413	△ 2.3%	
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	
総 配 水 量	m ³	4,061,534	3,549,078	3,659,490	110,412	3.1%	
有 収 水 量	m ³	3,593,483	3,139,551	3,151,570	12,019	0.4%	
用 途 別	一般家庭用	m ³	1,680,418	1,674,110	1,637,098	△ 37,012	△ 2.2%
	営業用	m ³	1,803,906	1,375,731	1,435,259	59,528	4.3%
	そ の 他	m ³	109,159	89,710	79,213	△ 10,497	△ 11.7%
有 収 率	%	88.5	88.5	86.1	△ 2.4	—	
総 収 益	千円	1,215,507	940,180	1,043,741	103,561	11.0%	
総 費 用	千円	1,024,134	1,046,236	974,253	△ 71,983	△ 6.9%	
純 利 益	千円	191,373	△106,056	69,488	175,544	△ 165.5%	

(総収益、総費用、純利益は消費税を含まない。)

給水戸数は8,248戸で前年度と比較すると115戸(1.4%)減少し、給水人口は1万7,421人で前年度と比較すると413人(2.3%)減少している。

総配水量は365万9,490m³で前年度と比較すると11万412m³(3.1%)増加し、有収水量については315万1,570m³で前年度と比較すると1万2,019m³(0.4%)増加となっている。内訳を見ると、一般家庭用給水で3万7,012m³(2.2%)減少し、営業用給水で5万9,528m³(4.3%)増加している。

有収率は86.1%で前年度と比較すると2.4ポイント減少している。

(2) 予算の執行について

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率
営 業 収 益	1,061,539,000	982,408,262	△ 79,130,738	92.5%
営 業 外 収 益	139,143,000	149,704,708	10,561,708	107.6%
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.0%
計	1,200,692,000	1,132,112,970	△ 68,579,030	94.3%

収益的収入の決算額は11億3,211万2,970円で、予算額に対し92.5%の収入率となり、予算額を6,857万9,030円下回っている。

②収益的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,035,513,000	1,011,335,724	0	24,177,276	97.7%
営業外費用	18,494,002	18,271,414	0	222,588	98.8%
特別損失	12,002,998	12,002,518	0	480	100.0%
予備費	0	0	0	0	0%
計	1,066,010,000	1,041,609,656	0	24,400,344	97.7%

収益的支出の決算額は10億4,160万9,656円で、予算額に対し97.7%の執行率となり、予算額を2,440万344円下回っている。

③資本的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科目	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
企業債	200,000,000	80,000,000	△120,000,000	40.0%
分担金	1,503,000	1,028,500	△474,500	68.4%
負担金	10,722,000	4,678,300	△6,043,700	43.6%
県補助金	21,875,000	15,000,000	△6,875,000	68.6%
国庫補助金	0	0	0	0%
他会計補助金	20,870,000	20,869,839	△161	100.0%
計	254,970,000	121,576,639	△133,393,361	47.7%

資本的収入の決算額は1億2,157万6,639円で、予算額に対し47.7%の収入率となり、予算額を1億3,339万3,361円下回っている。

この主な要因は、企業債において建設改良費における設計額が減額となったことによる借入額の減額や、繰越明許費の設定に伴うものである。

④資本的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	447,536,000	228,424,330	40,000,000	179,111,670	51.0%
企業債償還金	153,009,000	153,008,870	0	130	100.0%
投資	5,000	200	0	4,800	4.0%
補助金等返還金	0	0	0	0	0%
計	600,550,000	381,433,400	40,000,000	179,116,600	63.5%

資本的支出の決算額は3億8,143万3,400円、翌年度繰越額が4,000万円で、予算額に対し63.5%の執行率となり、予算額を1億7,911万6,600円下回っている。

不用額の主な要因は、建設改良費において設計額が減額となったことや、工事請負差金が発生したことによるものである。

(3) 経営成績について

① 経営実績について

前年度との比較損益計算書は別に掲げる「第1表」のとおりである。

また、令和元年度から令和3年度までの収益費用の概略は次のとおりである。

(単位:円、%)※消費税抜き

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較増減	
				金 額	増減率
水道事業収益	1,215,506,956	940,180,277	1,043,741,128	103,560,851	11.0%
営業収益	1,053,025,981	760,437,028	893,160,199	132,723,171	17.5%
営業外収益	162,136,907	179,743,249	150,580,929	△ 29,162,320	△ 16.2%
特別利益	344,068	0	0	0	0
水道事業費用	1,024,133,829	1,046,235,675	974,253,336	△ 71,982,339	△ 6.9%
営業費用	997,870,737	1,010,102,971	959,117,006	△ 50,985,965	△ 5.0%
営業外費用	24,793,856	32,638,369	3,139,602	△ 29,498,767	△ 90.4%
特別損失	1,469,236	3,494,335	11,996,728	8,502,393	243.3%
当年度純利益	191,373,127	△106,055,398	69,487,792	175,543,190	—

令和3年度の経営実績は、収益10億4,374万1,128円(前年度比11.0%増)、費用9億7,425万3,336円(前年度比6.9%減)で、差引6,948万7,792円の純利益が生じている。

水道事業収益については、給水収益が1億3,258万3,599円増加したことにより、営業収益で1億3,272万3,171円(前年度比17.5%)の増加となっている。この主な要因は、前年度新型コロナウイルス感染症対策として実施した基本料金の免除がなくなったことによるものである。

また、営業外収益の1億5,058万929円の主な内訳は、他会計補助金が1,197万9,325円(対前年度412万9,028円、25.7%減)、長期前受金戻入が1億3,673万8,915円(対前年度2,553万6,969円、15.7%減)などであり、営業外収益全体で2,916万2,320円(前年度比16.2%)の減少となっている。

水道事業費用については、営業費用が5,098万5,965円(前年度比5.0%)の減少、営業外費用が2,949万8,767円(前年度比90.4%)の減少、特別損失が850万2,393円(前年度比243.3%)の増加となっている。この主な要因は、営業費用の減少は答志島神島間の海底送水管の除却による資産減耗費の減少によるものであり、特別損失の増加は、令和2年度の消費税納税額の見込み誤りと、不納欠損による貸倒損失によるものである。

② 経営比率について

事業の収益性を分析するため、令和元年度から令和3年度までの関連指標を算出し、『地方公営企業年鑑』における同規模事業体(給水人口1.5万人以上3万人未満)の令和2年度決算の平均指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R 元	R2	R3	年鑑指標
経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	118.8	90.2	108.5	108.3
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	0.11	0.08	0.09	0.11
固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.13	0.09	0.10	0.09

経常的な収益と費用の関連を示す指標である経常収支比率は108.5%(前年度比18.3ポイント向上)で、同規模事業体の指標より0.2ポイント低いが、100%を上回っていることから、収支は概ね良好といえる。

また、経営活動のための資本投下がどれだけの利益を上げているかを表す自己資本回転率は、0.09回(前年度比0.01回増)で同規模事業体の指標より0.02回低いものの、固定資産の利用度を示す固定資産回転率は、0.10回(前年度比0.01回増)で同規模事業体の指標を上回っており、概ね資産が効率的に使用されていると判断される。

③ 施設利用について

鳥羽市水道事業の年間総配水量は、365万9,490 m³で一日配水能力は、4万9,000m³である。施設の利用状況を示す指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると、次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R 元	R2	R3	年鑑指標
一日最大配水量	m ³	—	15,306	13,670	13,448	10,616
一日平均配水量	m ³	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	11,097	9,723	10,026	8,462
負 荷 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	72.5	71.1	74.6	79.7
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	22.6	19.8	20.5	55.9
最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	31.2	27.9	27.4	70.1

一日最大配水量及び一日平均配水量は、同規模事業体と比較するとかなり高い数値を示しているが、これは、当市の特性として、観光施設等営業用への給水が多いことによるものと考えられる。

施設利用率は20.5%(前年度比0.7ポイント向上)、最大稼働率は27.4(前年度比0.5ポイント低下)、負荷率は74.6(前年度比3.5ポイント向上)となっており、依然として、同規模事業体と比較すると低い数値を示しており、水需要に対する施設規模が過大となっていることがわかる。

④ 料金及び単価について

水道料金の状況を分析するため、令和元年度から令和3年度までの関連指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R 元	R2	R3	年鑑指標
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費他}}{\text{年間総有収水量}}$	284.59	332.13	305.33	181.30
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	292.71	241.99	283.14	171.84
家庭用料金	10m ³ あたり	円 — (消費税を含まない)	1,050	1,050	1,050	1,651
	20m ³ あたり	円 — (消費税を含まない)	2,750	2,750	2,750	3,382

有収水量1m³あたりの費用を示す給水原価は、305.33円で、前年度より安価となっているものの、同規模事業体と比較すると、依然かなり高くなっている。

また、有収水量1m³あたりの給水収益を示す供給単価は283.14円となっており、これも同規模事業体と比較するとかなり高くなっている。

一方で、家庭用料金は、10m³単価で1,050円、20m³単価で2,750円となっており、家庭用料金は、同規模事業体と比較すると安くなっている。

⑤ 人件費と生産性について

人件費の状態を分析するため、令和元年度から令和 3 年度までの労働生産性を示す指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R 元	R2	R3	年鑑指標
職 員 数	人	—	9	9	9	12
平均給与月額	円	—	472,746	484,814	481,724	479,040
職員一人当たり	給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	2,028	1,982	1,936	2,545
	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	399,276	348,839	350,174	293,917
	営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	117,003	84,493	99,240	52,260

職員一人当たりの給水人口については、地域の特殊性等から、同規模事業体と比較して依然少ない状態である。また、職員一人当たりの有収水量は前年度より 1,335 m³、営業収益は 1,474 万 7 千円増加したが、いずれも同規模事業体と比較しても高くなっている。これらの増加の要因は、基本料金の免除がなくなったことによるものと考えられる。

⑥ 企業債利息等について

企業債償還元金及び利息の分析として、令和元年度から令和 3 年度までの料金収入及び減価償却費に対する指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R 元	R2	R3	年鑑指標
企業債償還元金	千円	—	119,535	130,244	153,009	—
企業債利息	千円	—	5,842	4,297	3,049	—
企業債償還元金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	11.4	17.1	17.1	31.0
企業債利息対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.6	0.6	0.3	6.7
企業債償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	52.5	77.6	74.3	87.1

令和 3 年度における企業債償還元金は 1 億 5,300 万 8,870 円、企業債利息は 304 万 8,694 円で、元金については、平成 30 年度借入分の償還が開始されたことにより、前年度より 2,276 万 4,547 円の増加となっている。利息については、前年度より 124 万 8,354 円の減少となっており、過去に行った低金利である企業債への借換の効果が出ているものと判断される。

企業債償還元金及び利息と料金収入との関係性を見ると、企業債償還元金対料金収入比率は 17.1% (前年度比同様)、企業債利息対料金収入比率は 0.3% (前年度比 0.3 ポイント良化) で、同規模事業体と比較すると低くなっており、良好な状態であるといえる。

また、投下資本の回収と再投資とのバランスを表す企業債償還元金対減価償却費比率は 74.3% (前年度比 3.3 ポイント良化) で、前年度より減少し、同規模事業体と比較すると低くなってはいるものの、今後の動向に注視していく必要がある。

(4) 財政状態について

前年度との比較貸借対照表は別に掲げる「第2表」のとおりである。

① 資産について

資産合計は108億1,956万1,483円で、前年度と比較すると6,177万2,907円(0.6%)減少している。この主な要因は、固定資産については、構築物で1億1,178万5,805円減少したことによるものである。流動資産については、現金預金が1億2,693万3,444円増加し、未収金が5,017万517円減少したことによるものである。

② 負債について

負債合計は48億7,172万1,399円で、前年度と比較すると1億3,126万699円(2.6%)減少している。この主な要因は、流動負債のうち未払金で3,516万8,263円の増加、繰延収益の長期前受金収益化累計額が1億3,417万77円減少したことによるものである。

③ 資本について

資本合計は59億4,784万84円で、前年度と比較すると6,948万7,792円(1.2%)増加している。この要因は、自己資本金が2億418万8,925円増加、利益剰余金が1億7,554万3,190円増加したものの、減債積立金で1億5,300万8,870円を取崩し、建設改良積立金で6,562万5,000円を取崩したことによるものである。

④ 資本的収支の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億5,985万6,761円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,067万565円、過年度分損益勘定留保資金2,055万2,326円、減債積立金1億5,300万8,870円、建設改良積立金6,562万5,000円で補てんされている。

⑤ 企業債及び一時借入金

令和3年度末の企業債及び一時借入金の状況は次のとおりである。

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	1,314,540,383	80,000,000	153,008,870	1,241,531,513
財務省	1,313,319,218	80,000,000	151,787,705	1,241,531,513
地方公共団体金融機構	1,221,165	0	1,221,165	0
百五銀行鳥羽支店	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0
合計	1,314,540,383	80,000,000	153,008,870	1,241,531,513

⑥ 財務比率について

鳥羽市水道事業の企業の安定性、財政状態に関する指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R元	R2	R3	年鑑指標
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.3	86.8	87.0	68.0
固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.6	11.2	10.5	28.0
固 定 比	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	89.3	92.4	91.2	125.4
流 動 比	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	481.7	957.1	818.3	367.6

総資本に占める自己資本の割合であり、長期的な財務の安定性を示す指標である自己資本構成比率は 87.0% (前年度比 0.2 ポイント良化) となり、同規模事業体より高く、安定的なサービスの提供のための自己資本の維持造成が図られている。総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 10.5% (前年度比 0.7 ポイント良化) で、同規模事業体と比較すると良好な状態であるといえる。

また、固定資産における自己資本の割合を見る固定比率は 91.2% (前年度比 1.2 ポイント低下) で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 818.3% (前年度比 138.8 ポイント低下) となり、いずれも同規模事業体の指標を上回っている。

(5) 建設改良費について

令和 3 年度の建設改良費の決算額は、2 億 2,842 万 4,330 円で、その内訳は、配水及び給水施設費で 2 億 2,833 万 4,800 円、固定資産購入費で 8 万 9,530 円となっている。この主なものとしては、桃取地区重要給水施設配水管改良工事及び坂手海底送水点外 2 施設電磁流量計更新工事等である。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第3 審査の意見

事業全般としては、合理的な事業運営を行うため自己水源と県営南勢水道用水の有効利用や効率的な施設利用に努めることにより、安全で良質な水の安定供給が図られ、概ね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められる。

事業実績としては、全体の有収水量は315万1,570m³で、前年度より11万412m³ (3.1%)の増加となった。そのうち、用途別の営業用は、143万5,259m³で、前年度と比較すると5万9,528m³ (4.3%)の増加となっている。また、本年度の有収率は、86.1%で前年度と比較すると2.4ポイント減少している。比較的良好な水準にはあるものの、有収率の向上のため漏水の早期発見・早期修繕などの対策を継続されたい。

経営成績については、水道事業収益は、10億4,374万1,128円で、前年度と比較すると1億356万851円 (11.0%)の増加となり、水道事業費用については、9億7,425万3,336円で7,198万2,339円 (6.9%)の減少となった。当年度純利益としては、6,948万7,792円となった。

水道事業収益の主な要因は、前年度新型コロナウイルス感染症対策として実施した基本料金の免除がなくなったことによるものである。水道事業費用の減少の主な要因は、答志島神島間の海底送水管の除却による資産減耗費の減少によるものである。経営の効率性を示す経常収支比率などの指標の数値については同規模事業体と比較すると上回っており良好な経営成績を維持しているものと認められる。

財政状態については、年度末の現金預金の現在高は、20億9,185万1,247円であって、対前年度で1億2,693万3,444円の増加となった。減債積立金5億929万8,179円、建設改良積立金8億4,745万2,064円の積立でも確保しており、財政状態の安全性は確保できていると認められる。また、財政の状態を示す当座比率の数値では前年度より減少したものの、同規模事業体等と比べ高くなっている。現金の保有が維持できているものと考えるが、大規模地震発生に備えた施設の耐震化や老朽化した施設・管路の更新など、経営の健全化に努め計画的な財政運営を行う必要がある。

一方、施設面では一日の配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は27.4%で前年度と比較すると0.5ポイント減少し、同規模事業体と比較しても42.7ポイント下回っている。観光地という当市の事情を考慮しても水道施設の規模が過大傾向になっている。

水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少など社会的な要因を考慮すれば経営の根幹をなす給水収益の大幅な増加は見込めない状況であるが、常に社会的動向などを注視するとともに現時点での良好な経営状況を生かして、中長期的な展望のもと適切な投資に努められたい。

先に述べたように、現在のような順調な経営を続けることができるかについては予断を許さない状況を踏まえ、経営改革やコスト削減に取り組み、常に効率的かつ効果的な事業運営に努めることにより、本来の目的である公共の福祉の増進のために、安心・安全な給水サービスの向上に一層の努力を願うものである。

決算審査資料

第1表

比較損益計算書

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	959,117,006	98.4	1,010,102,971	96.5	△ 50,985,965	△ 5.0	営業収益	893,160,199	85.6	760,437,028	80.9	132,723,171	17.5
(1)原水及び浄水費	396,166,512	40.7	403,027,560	38.5	△ 6,861,048	△ 1.7	(1)給水収益	892,338,000	85.5	759,754,401	80.8	132,583,599	17.5
(2)配水及び給水費	99,319,282	10.2	99,588,969	9.5	△ 269,687	△ 0.3	(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—	(3)その他営業収益	822,199	0.1	682,627	0.1	139,572	20.4
(4)業務費	56,645,404	5.8	56,021,399	5.4	624,005	1.1	営業外収益	150,580,929	14.4	179,743,249	19.1	△ 29,162,320	△ 16.2
(5)総係費	44,743,913	4.6	44,142,624	4.2	601,289	1.4	(1)受取利息及び配当金	539,668	0.1	403,163	0.0	136,505	33.9
(6)神島水道費	4,242,415	0.4	4,494,068	0.4	△ 251,653	△ 5.6	(2)他会計補助金	11,979,325	1.1	16,118,353	1.7	△ 4,139,028	△ 25.7
(7)答志島水道費	9,333,185	1.0	10,550,996	1.0	△ 1,217,811	△ 11.5	(3)雑収益	1,323,021	0.1	945,849	0.1	377,172	39.9
(8)菅島水道費	2,621,079	0.3	2,261,438	0.2	359,641	15.9	(4)長期前受金戻入	136,738,915	13.1	162,275,884	17.3	△ 25,536,969	△ 15.7
(9)減価償却費	342,575,959	35.2	330,116,289	31.6	12,459,670	3.8	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(10)資産消耗費	3,469,257	0.4	59,899,628	5.7	△ 56,430,371	△ 94.2	(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	3,139,602	0.4	32,638,369	3.1	△ 29,498,767	△ 90.4	(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	3,048,694	0.3	4,297,048	0.4	△ 1,248,354	△ 29.1	(3)長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)雑支出	90,908	0.0	28,341,321	2.7	△ 28,250,413	△ 99.7							
特別損失	11,996,728	1.2	3,494,335	0.3	8,502,393	243.3							
(1)過年度損益修正損	11,938,833	1.2	3,329,225	0.3	8,609,608	258.6							
(2)過年度分給水収益返還金	57,895	0.0	165,110	0.0	△ 107,215	△ 64.9							
小 計	974,253,336	100.0	1,046,235,675	100.0	△ 71,982,339	△ 6.9	小 計	1,043,741,128	100.0	940,180,277	100.0	103,560,851	11.0
当 年 度 純 利 益	69,487,792	—	0	—	69,487,792	—	当 年 度 損 失	0	0.0	106,055,398	11.3	△ 106,055,398	—
合 計	1,043,741,128	—	1,046,235,675	—	△ 2,494,547	△ 0.2	合 計	1,043,741,128	—	834,124,879	—	209,616,249	—
前年度繰越利益剰余金		—		—	0	—							
未処分利益剰余金変動額	218,633,870	—	310,244,323	—	△ 91,610,453	—							
当年度未処分利益剰余金	288,121,662	—	204,188,925	—	83,932,737	41.1							

第2表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	借方						科目	貸方					
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較			令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	8,589,084,661	79.4	8,727,469,412	80.2	△ 138,384,751	△ 1.6	固定負債	1,131,279,640	10.5	1,214,817,188	11.2	△ 83,537,548	△ 6.9
(1)有形固定資産	8,567,434,397	79.2	8,704,142,810	80.0	△ 136,708,413	△ 1.6	(1)企業債	1,075,516,965	9.9	1,161,531,513	10.7	△ 86,014,548	△ 7.4
土地	445,098,490	4.1	445,098,490	4.1	0	0.0	(2)他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
建物	484,820,376	4.5	504,418,479	4.6	△ 19,598,103	△ 3.9	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物	6,561,504,747	60.6	6,673,290,552	61.3	△ 111,785,805	△ 1.7	(4)退職給付引当金	55,762,675	0.5	53,285,675	0.5	2,477,000	4.6
機械及び装置	993,392,354	9.2	1,046,687,743	9.6	△ 53,295,389	△ 5.1	流動負債	272,572,329	2.5	225,039,704	2.1	47,532,625	21.1
車両運搬具	969,152	0.0	1,388,880	0.0	△ 419,728	△ 30.2	(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	4,233,183	0.0	4,698,666	0.0	△ 465,483	△ 9.9	(2)企業債	166,014,548	1.5	153,008,870	1.4	13,005,678	8.5
建設仮勘定	77,416,095	0.7	28,560,000	0.3	48,856,095	171.1	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
							(4)未払金	99,473,996	0.9	64,305,733	0.6	35,168,263	54.7
(2)無形固定資産	11,724,488	0.1	13,401,026	0.1	△ 1,676,538	△ 12.5	(5)前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
電話加入権	216,400	0.0	216,400	0.0	0	0.0	(6)引当金	6,081,000	0.1	6,640,000	0.1	△ 559,000	△ 8.4
施設利用権	11,508,088	0.1	13,184,626	0.1	△ 1,676,538	△ 12.7	(7)その他流動負債	1,002,785	0.0	1,085,101	0.0	△ 82,316	△ 7.6
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—	繰延収益	3,467,869,430	32.1	3,563,125,206	32.7	△ 95,255,776	△ 2.7
(3)投資	9,925,776	0.1	9,925,576	0.1	200	0.0	(1)長期前受金	6,160,840,721	56.9	6,121,926,420	56.3	38,914,301	0.6
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	(2)長期前受金収益化累計額	△ 2,692,971,291	△ 24.9	△ 2,558,801,214	△ 23.5	△ 134,170,077	5.2
基金	9,925,776	0.1	9,925,576	0.1	200	0.0	負債合計	4,871,721,399	45.0	5,002,982,098	46.0	△ 131,260,699	△ 2.6
破産更生債権等	14,539,637	0.1	14,539,637	0.1	0	0.0	資本金	3,824,591,093	35.3	3,620,402,168	33.3	204,188,925	5.6
貸倒引当金	△ 14,539,637	△ 0.1	△ 14,539,637	△ 0.1	0	0.0	(1)自己資本金	3,824,591,093	35.3	3,620,402,168	33.3	204,188,925	5.6
							剰余金	2,123,248,991	19.6	2,257,950,124	20.8	△ 134,701,133	△ 6.0
流動資産	2,230,476,822	20.6	2,153,864,978	19.8	76,611,844	3.6	(1)資本剰余金	478,377,086	4.4	478,377,086	4.4	0	0.0
(1)現金預金	2,091,851,247	19.3	1,964,917,803	18.1	126,933,444	6.5	工事負担金	210,260,484	1.9	210,260,484	1.9	0	0.0
現金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	受贈財産評価額	58,753,471	0.5	58,753,471	0.5	0	0.0
預金	2,091,836,247	19.3	1,964,902,803	18.1	126,933,444	6.5	国庫補助金	167,340,131	1.5	167,340,131	1.5	0	0.0
(2)未収金	126,259,469	1.2	176,764,986	1.6	△ 50,505,517	△ 28.6	県補助金	42,023,000	0.4	42,023,000	0.4	0	0.0
(3)貯蔵品	11,366,106	0.1	11,182,189	0.1	183,917	1.6	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	—	(2)利益剰余金	1,644,871,905	15.2	1,779,573,038	16.4	△ 134,701,133	△ 7.6
(5)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	減債積立金	509,298,179	4.7	662,307,049	6.1	△ 153,008,870	△ 23.1
資産合計	10,819,561,483	100.0	10,881,334,390	100.0	△ 61,772,907	△ 0.6	建設改良積立金	847,452,064	7.8	913,077,064	8.4	△ 65,625,000	△ 7.2
							当年度未処分利益剰余金	69,487,792	0.6	-106,055,398	(1.0)	175,543,190	△ 165.5
							繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
							未処分利益剰余金変動額	218,633,870	2.0	310,244,323	2.9	△ 91,610,453	—
							資本合計	5,947,840,084	55.0	5,878,352,292	54.0	69,487,792	1.2
							合計	10,819,561,483	100.0	10,881,334,390	100.0	△ 61,772,907	△ 0.6

(注) 賞与引当金 5,609,000円を取り崩し
法定福利費引当金 1,031,000円を取り崩し

第3表

比較節別費用構成表

(単位:円、%)

節 別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給料	41,776,056	4.3	40,299,876	3.9	1,476,180	3.7
手当等	15,141,582	1.6	16,106,412	1.5	△ 964,830	△ 6.0
退職給付費	2,477,000	0.3	0	0.0	2,477,000	—
法定福利費	11,672,405	1.2	11,259,338	1.1	413,067	3.7
賃金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
旅費	0	0.0	47,168	0.0	△ 47,168	△ 100.0
被服費	0	0.0	135,195	0.0	△ 135,195	△ 100.0
交際費	236,145	0.0	0	0.0	236,145	—
備消耗品費	2,865,454	0.3	1,527,952	0.1	1,337,502	87.5
燃料費	289,847	0.0	279,649	0.0	10,198	3.6
光熱水費	829,893	0.1	807,318	0.1	22,575	2.8
印刷製本費	1,509,200	0.2	1,713,000	0.2	△ 203,800	△ 11.9
通信運搬費	1,895,349	0.2	1,539,838	0.1	355,511	23.1
委託料	142,939,300	14.7	135,709,000	13.0	7,230,300	5.3
手数料	1,655,661	0.2	1,216,386	0.1	439,275	36.1
賃借料	14,661,501	1.5	14,569,479	1.4	92,022	0.6
修繕費	31,995,531	3.3	38,907,050	3.7	△ 6,911,519	△ 17.8
動力費	27,766,434	2.9	25,748,774	2.5	2,017,660	7.8
薬品費	784,675	0.1	617,925	0.1	166,750	27.0
材料費	1,425,883	0.1	1,588,504	0.2	△ 162,621	△ 10.2
補償費	0	0.0	30,900	0.0	△ 30,900	—
報償費	0	0.0	85,400	0.0	△ 85,400	—
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	—
負担金	196,560	0.0	13,544,260	1.3	△ 13,347,700	△ 98.5
保険料	4,342,158	0.4	4,205,010	0.4	137,148	3.3
受水費	301,080,000	30.9	300,768,000	28.7	312,000	0.1
有形固定資産減価償却費	340,899,421	35.0	328,439,751	31.4	12,459,670	3.8
無形固定資産減価償却費	1,676,538	0.2	1,676,538	0.2	0	0.0
固定資産除却費	3,469,257	0.4	59,899,628	5.7	△ 56,430,371	△ 94.2
たな卸資産除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債利息	3,048,694	0.3	4,297,048	0.4	△ 1,248,354	△ 29.1
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	—
リース利息	0	0.0	0	0.0	0	—
公課費	49,200	0.0	44,400	0.0	4,800	10.8
広告料	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	2,971,313	0.3	3,329,225	0.3	△ 357,912	△ 10.8
過年度分給水収益返還金	57,895	0.0	165,110	0.0	△ 107,215	△ 64.9
雑支出	90,908	0.0	28,341,321	2.7	△ 28,250,413	△ 99.7
賞与引当金繰入額	5,109,000	0.5	5,609,000	0.5	△ 500,000	△ 8.9
法定福利費引当金繰入額	972,000	0.1	1,031,000	0.1	△ 59,000	△ 5.7
退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額	335,000	0.0	335,000	0.0	0	0.0
貸倒損失	10,023,476	1.0	0	0.0	10,023,476	—
合計	974,253,336	100.0	1,046,235,675	100.0	△ 71,982,339	△ 6.9

水道料金収納状況表

第4表

令和4年3月31日現在

(単位:円、%)

項目		調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損処分等	不納欠損後未収額		
3年度	現年度	上水道	913,373,066	840,429,032	72,944,034	92.0	0	72,944,034	
		簡易水道	神島	6,059,376	5,635,615	423,761	93.0	0	423,761
			答志島	48,138,449	45,114,089	3,024,360	93.7	0	3,024,360
			菅島	13,991,817	12,650,312	1,341,505	90.4	0	1,341,505
			小計	68,189,642	63,400,016	4,789,626	93.0	0	4,789,626
	計	981,562,708	903,829,048	77,733,660	92.1	0	77,733,660		
	過年度	138,430,825	78,827,800	59,603,025	56.9	9,101,824	50,501,201		
合計	1,119,993,533	982,656,848	137,336,685	87.7	9,101,824	128,234,861			
2年度	現年度	上水道	775,207,903	698,565,489	76,642,414	90.1	0	76,642,414	
		簡易水道	神島	3,911,124	3,449,731	461,393	88.2	0	461,393
			答志島	43,023,914	38,989,876	4,034,038	90.6	0	4,034,038
			菅島	13,577,539	11,081,405	2,496,134	81.6	0	2,496,134
			小計	60,512,577	53,521,012	6,991,565	88.4	0	6,991,565
	計	835,720,480	752,086,501	83,633,979	90.0	0	83,633,979		
	過年度	167,104,502	95,156,106	71,948,396	56.9	17,151,550	54,796,846		
合計	1,002,824,982	847,242,607	155,582,375	84.5	17,151,550	138,430,825			
比較増減	現年度	上水道	138,165,163	141,863,543	△ 3,698,380	1.9	0	△ 3,698,380	
		簡易水道	神島	2,148,252	2,185,884	△ 37,632	4.8	0	△ 37,632
			答志島	5,114,535	6,124,213	△ 1,009,678	3.1	0	△ 1,009,678
			菅島	414,278	1,568,907	△ 1,154,629	8.8	0	△ 1,154,629
			小計	7,677,065	9,879,004	△ 2,201,939	4.6	0	△ 2,201,939
	計	145,842,228	151,742,547	△ 5,900,319	2.1	0	△ 5,900,319		
	過年度	△ 28,673,677	△ 16,328,306	△ 12,345,371	0.0	△ 8,049,726	△ 4,295,645		
合計	117,168,551	135,414,241	△ 18,245,690	3.2	△ 8,049,726	△ 10,195,964			

令和3年度 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

鳥羽市水道事業会計

間接法による

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	69,487,792
減価償却費	342,575,959
引当金の増減額 (△は減少)	1,918,000
固定資産除却費・売却損	3,469,257
長期前受金戻入	△ 136,738,915
営業活動による資産及び負債の増減	
収益に関する項目	35,888,517
費用に関する項目	35,085,947
その他に関する項目	2,325,109
小計	354,011,666
利息及び配当金の受入額	539,668
利息の支払額	△ 3,048,694
小計	351,502,640

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 207,660,265
固定資産の売却による収入	0
投資その他資産の支出	0
投資その他資産の収入	0
国・県補助金等の収入	30,750,000
国・県補助金等の返還	0
一般会計からの繰入	20,869,839
工事負担金等収入	4,480,300
投資支出	△ 200
小計	△ 151,560,326

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	80,000,000
企業債の返済による支出	△ 153,008,870
リース債務の支払	0
小計	△ 73,008,870

キャッシュの増加額 (又は減少額)	126,933,444
キャッシュの期首残高	1,964,917,803
キャッシュの期末残高	2,091,851,247